

総合戦略実行計画の平成29年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成29年度 事業実績修 正の有無	資料等
1	<p>市内小中学生に向けた授業等の中で富津市の文化財や歴史について触れ合える機会はあるのか。</p> <p>せっかく富津市には歴史、古墳等があるので、教員だけではなく、子供達に伝え、子供達が理解してくれることが後世に伝えていく、継承されていくということだと思ふ。</p>	<p>毎年夏に教育センターで市内の文化財について、まずは教員に知ってもらう目的で、教員向けの研修を行っている。</p> <p>具体的には、若い先生や初任者の先生に向けて、市で行っている研修の一環として、半日かけて市内をめぐり、富津市の良さを知ってもらい子供達に広めてもらう活動を行っている。</p> <p>子供達向けには、教育センターで小学生向けの社会科副読本『わたしたちの富津市』を作成し、授業で活用しているほか、生涯学習課職員が文化財の解説や古墳の案内等の依頼に応じている。</p>	生涯学習課 教育センター	無	資料2 P1
2	<p>富津埋立記念館について、市内の小中学生に見てもらおう等、計画的に取組を行うことは考えているのか。</p>	<p>富津埋立記念館の来館者は、市外の小中学校の団体はかなり多いが、市内の小中学生に対しても希望があれば対応しており、併せて海苔すき体験も埋立記念館で対応できるような仕組としている。今年度、海苔すき体験も含めてボランティア等の活動を今後活性化させていく準備を進めている。これから市内の小中学生に対しても周知していきたい。</p>	公民館	無	資料2 P2
3	<p>富津埋立記念館について、単独で海苔すき体験をしていると思うが、近くの海で実際に海苔を作っている場所があり、記念館と連携して新富津漁業協同組合が子供達に参加させることもできると思うので協力したい。</p>	<p>地元の漁業協同組合や地元の産業を担う団体との調整を図り進めさせていただければと考える。</p>	公民館	無	資料2 P2
4	<p>各公民館の講座について、各館によって利用人数や講座の内容にばらつきがあるが、市民のニーズをどのように把握しているのか。</p>	<p>市民ニーズの把握については、各館の主催講座が終わった際にアンケートを実施し、講座の要望等について調査している。</p>	公民館	無	資料2 P5～7
5	<p>現在行っている調査は、講座受講者に対する調査であり、市民全体への調査を行ってはいないということか。</p>	<p>そのとおりである。来館者へのアンケートは検討していきたい。</p>	公民館	無	資料2 P5～7

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
6	<p>自主防災組織数が自治会数に比べて半分から 6 割くらいとなっている。最近、非常に災害が多いため、これで良いのか、もっと増やしていかないといけないのではないのか。増えない理由は、どういったところにあるのか。</p> <p>自主防災組織は重要だと思うが、設置することが目的にならないようにして欲しい。また、地域によって災害リスクが違うので、地域ごとの予測、分析、対策について自主防災の支援をして欲しい。</p>	<p>自主防災組織の組織率については、100%を最終目標としている。東日本大震災が起きた後は若干増えたが、その後、全く増えていない年もある。最近では年に 2 団体から 4 団体増えている。本年度は 3 団体増えているが、まだまだ少ないという認識であり、様々なことを考え、少しでも増えるように取り組んでいる。</p> <p>増えない理由については、住民には自主防災組織を結成した後の負担に対する漠然とした不安感があり、組織の結成に二の足を踏んでいる印象がある。丁寧な説明と結成後のフォローにより結成を促したい。富津市は幸い、ここ最近大きな災害もないが、災害が起きると当然防災意識が高まり結成される傾向がある。災害がないときにいかに意識を高めるかということが日頃からの課題である。</p> <p>地域により津波や土砂災害の状況は違うため、地域にあった出前講座の内容や防災訓練への助言、協力などに引続き対応していく。</p>	防災安全課	無	資料 2 P11
7	<p>公共交通利用者が毎年減少している理由及びそれに対してどう捉えているのか。</p> <p>また、利用者が減っているから本数が減るのか、本数が減るから利用者が減っているのか、どちらが先なのか。</p>	<p>どうしても利用者が減ると本数も減っていくので利用しづらくなる点もある。また、人口が減少していることで自然に利用者が減ってしまうということもある。本数を増やすことが難しい状況の中で、交通の結節や乗継ぎを良くしていくという小さいところからいくつか見直してやっていきたいと考えている。</p> <p>また、JR に関しては、市の人口が増えている段階で自家用車の利用も増えており、人口が減らない段階から利用者が減っているということはあると</p>	企画課	無	資料 2 P12

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
		考える。			
8	公共交通利用者数は委託して業者が数値を計算しているのか。 業務委託費が高すぎるように見えたので、どんなところに委託しているのかなと疑問に思った。	公共交通の利用者数は J R、路線バス、高速バス、フェリーの利用者の合計だが、基本的には各事業者から頂いたデータを集計している。 資料 2 の 12 ページの 14, 990 千円に関しては、交通関係の事業者 4 社から企画提案を受け、1 社と契約した金額である。このうち 2 分の 1 の約 757 万円が国からの補助金であり、残りの半分が市の財源という形で支出している。	企画課	無	資料 2 P12
9	富津市地域公共交通網形成計画がないとバスなどの運営補助なども出ないということではどうか。	そのとおりである。この計画と公共交通会議の中で決めていきたいと考えている。	企画課	無	資料 2 P12
10	目的に持続可能な公共交通網を形成するとあるが、利用者が減少傾向にあり、目標を達成するための施策で既に出てきているものはあるか。	目標としては 5 箇年で利用者の現状を維持するという目標を立てている。その中で公共交通の利用の利便性を上げる点においては、富津市地域公共交通網形成計画の中で 16 事業掲げている。この 16 事業については、市だけで利用者を増やし、利便性を上げることは当然できないので、交通事業者、地域住民、そして各種関係団体と連携しながら利便性を向上させていくことを考えている。	企画課	無	資料 2 P12
11	ふれあい公園整備事業について、老朽化に対する改修計画は具体的に決まっているのか。	昨年度、ふれあい公園のテニスコートを改修し、今年度は陸上競技場のトラック部分の改修工事を発注している。ふれあい公園も完成から 30 年経ち、各施設が老朽化している。改修費用の平準化及び長寿命化が図れるように検討していきたい。	都市政策課	無	資料 2 P17
12	子育て支援について、ベビーシッターの導入について推進しているか。金谷の保育所は子供が増えて定員に達しており、子供を預けることができない状態になっている。	現在のところ、ベビーシッターの導入については手を付けていない。金谷保育所の入所については、移住者の皆様の利用が増えており、その中で低年齢児の受入れについては保育士の配置基準が厳しく、	子育て支援課	無	資料 2 P32

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
	<p>「キッズライン」というベビーシッターと母親をマッチングして、個人でベビーシッターをしている人に直接依頼ができるウェブサイトがある。在宅での仕事をマッチングさせるクラウドワークスと同様に、市で手数料を負担することで、ベビーシッターが働きやすくなり、利用者としても手数料がかからないなら使ってみようということになる。何よりそれを行っている市が1つもないため、取り組んではどうか。</p>	<p>受入数が現在達してしまっている。継続して保育士を募集し、確保できた段階で需要の高い保育所に配置をさせていただく。</p>			
13	<p>放課後児童クラブについて、市内の放課後児童クラブはとても充実してきており、利用者も増えたと感じるが、運営主体については、保護者会が運営している。市からの補助金により運営しているが、多額になってきている。また、保護者での運営も限界を感じているが、これから公設で一本化していき、そこで支援員を雇っていただけるとありがたいが。</p>	<p>これまで、市内の学童保育は全て民設、民営で運営していただいているが、需要の増加とともに運営の困難さが高まっているため、保護者会で運営していく限界が近づいていることについては、いくつかの学童保育から話を伺っている。現在、当課と学童保育クラブの保護者会で定例的に話す場を設けているが、もしも限界といったことであれば、近年ご説明させていただいているように必要に応じて公設、または公営なのか民営なのかという検討も今後進めていきたいと考えている。</p>	子育て支援課	無	資料 2 P32
14	<p>女性の雇用について、私の職場でも、近くに親兄弟がいる人は子供を預けて来ることできるが、お嫁に来て近くに頼れる人がいないような人は子育てと仕事の両立は難しいようだが、市で何か考えていることはあるか。</p>	<p>短期的に子供を預かって欲しいという需要は把握している。富津地区の保育所は定員に達してしまっている保育所が多く、なかなかピンポイントの受入れが難しい。もう少しエリアを広げて大貫地区には受入れができる保育所もあるので、他の地域ではどうかとご案内いただくことをお願いしたい。一時保育の利用についても、毎日の利用は難しいが保育園の行事がなければ受入れも可能という保育所もあるので、当課に相談して欲しい。</p>	子育て支援課	無	資料 2 P32

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
15	<p>特定不妊治療費助成について、平成 29 年度に助成件数が 17 件で、出産に至った人数が 3 人と効果がとても高く、良い事業だと思う。事業の PR はどのように行っているのか。また、PR は病院や雑誌で行っているのか。</p>	<p>現在は、ホームページで周知している。この事業自体が千葉県の助成事業と併せて実施している制度であり、県事業の案内が指定医療機関や保健所に置いてある。そこを訪れた方にこの事業を知っていただき、県の助成の対象になった方が市事業の案内を受けるといった流れになっている。今後、広く PR できるよう周知方法を検討していきたい。</p>	健康づくり課	無	資料 2 P35
16	<p>基本目標 3 については、非常に良い取組をしていると思った。特に子育てについては手厚く実施していると思われ。しかし、子供が大きくなったときに富津市は何をしてあげられるのか。たとえば資料 2 の 36 ページに学力向上推進事業とあるが、こういう取組をもっと実施してもいいのではないか。特に職業について、私が子供の頃は、データサイエンティスト、ウェブデザイナー、ファイナンシャルプランナーという職業が無かったが、今ではそのような職業に就く人が多くなっている。私自身の思っていることとして、自分たちの子供の世代は、自分たちが知らない名前の職業に就く子供が多くなると思う。その場合、子供にいかに視野を広く持ってもらうかという点では、職業についての教育というのはとても大事であると思う。次の世代の人達にどういう教育が必要かを考えてもらえるといいと思う。また、移住者にとって、やはり子供の教育が充実している自治体は重要なポイントだと思う。</p>	<p>将来の職業について、学校では自分が将来どんな道に進んだらいいのかというキャリア教育に力を入れている。また、今年度、教職員の夏季研修で新富地区の工場地帯を見学し、まずは先生にそういった会社や職種を知っていただき、広めていくということも実施している。英語教育についても、小学校に英語科が導入されるので、力を入れるべく、今年度に指導のモジュールを導入し、また、中学校では英検の受験についても推進している。</p>	教育センター	無	資料 2 P36
17	<p>給食を食べている子供達に対して、今日の給食に使っているものを認識させる、知らしめることの取組は何かしているか。 せっかく地元のもの、近所の人汗水流して作ったもの</p>	<p>児童、生徒に対して、富津市産のものはどうだったかを聞くなど、直接的な取組をしているということまでは聞いていないが、教育の中で栄養士が学校を回り授業を行っているということは聞いてい</p>	学校教育課	無	資料 2 P37

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
	<p>のを食しているということをもっと子供達に分かってもらえれば、郷土愛につながるのではないかと思いますので、工夫して欲しい。</p>	<p>る。また、毎年、市内漁業協同組合から味付け海苔の寄付を頂いているが、これを給食時に提供する際には、校内放送や文面で、この海苔は地元の人によって生産されたものだということを伝えている。</p>			
18	<p>富津市の給食における産物使用割合が 17%ということだが、具体的に富津市の何を使っているのか プロモーションの仕方でもっとプラスに働くと思う。いすみ市ではいすみで作った「いすみっこ」という米を全ての小中学校で使っていることが話題になった。学校でも使っているということで家庭でも使ってみようとするのではないかと考える。もう少し富津市産のものを使っているアピールができるのではと考える。</p>	<p>17%は金額ベースであり、内訳としては、地元市内の指定の米を使用しており、その金額が大きい割合になっている。また、米以外には地元産の菜花などの野菜、味噌などの加工品が入っている。 いすみ市の取り組みは、給食用米飯の全量を有機米で賄うという全国でも希少なものである。本市では、他の多くの自治体と同様、市内産米の指定となるが、そのことを「教育かわら版」において毎年周知を行っている。</p>	学校教育課	無	資料 2 P37
19	<p>創業支援として商工会が実施する創業セミナーでは、ウェブに関する講習もあるようだが、若者はウェブが得意な方が多いのもっと別の形でやることも必要ではないか。</p>	<p>商工会には富津市の創業支援事業計画に基づき、創業支援セミナーを前年度から実施していただいている。これと併せて、今年度から事業承継ということで 2 代目育成のためのセミナーを実施している。</p>	商工観光課	無	資料 2 P39
20	<p>はかりめフェアについてはとてもいいフェアだと思っているが、来場者やこのフェアでどの程度人が集まったのか。 フェアについて、いすみ市では「イセエビまつり」を市が 500 万円くらいかけて実施しており、祭への出店店舗には 1 日 300 万円くらいの売上がある。来場者はだいたい 1,000 人から 2,000 人くらい。500 万円の予算でこれだけ売上があるならいいと思う。はかりめフェアも祭として週末限定で実施すると人が集まるのではないかと。</p>	<p>はかりめフェアは、はかりめの宣伝を目的に各店舗ではかりめ料理を提供するものである。商工会を通じて各店舗にフェア期間中の来客数を確認したところ、正確な人数は分からないが、全体としては、フェア開始前の平成 11 年度と比較して、2 割から 3 割増となっている。今後、商工会とともに、はかりめフェアの充実を検討していきたい。</p>	商工観光課	無	資料 2 P39

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
21	<p>ふるさと納税の用途について、実際に集まった寄附金を富津の産業、観光が盛んになる事業などに充てているのか。その流れは分かるようになっているのか。</p> <p>また、もう実際に使っているのか、それともこれから使うのか。</p>	<p>用途については、9 月末を目途にホームページ等で具体的な事業名とともに公表させていただく予定である。</p> <p>平成 29 年度の寄附金については、全てを平成 29 年度事業に使うのではなく、その一部については平成 30 年度事業に財源を充てている。具体的には、約 3 億 5,400 万円のうち 9,000 万円を平成 30 年度事業に充てており、残りを平成 29 年度の事業に充てている。</p>	企画課	無	資料 2 P40
22	<p>総務省から返礼品の返礼割合を 3 割にするように指示があったと思うが、3 割にするタイミングを聞きたい。もしくは既に 3 割になっているのか。</p> <p>また、来年度の寄附額は増えるのか。</p> <p>返礼品をたくさん用意して寄附を増やすのも大事だと思うが、寄附の形態も変わってきている状況もあるため、富津市としての重点事業などに寄附者が応援できるようなものができれば、寄附の裾野が広がるのではないかと思う。</p>	<p>本年 6 月 29 日をもって、返礼割合は 3 割としている。</p> <p>寄附については、寄附者の動向によるところが非常に大きく、また、単純に返礼割合によって寄附額が減る、増えるといった結果につながるものではないと認識している。国の通知に従って、現在、富津市では返礼割合を 3 割としている。この 3 割を守る中で富津市の返礼品を PR していき、寄附者から寄附をいただけるような取組をしていきたい。</p>	企画課	無	資料 2 P40
23	<p>農業次世代人材投資事業は国の事業だと思うが、現在の表記だと国からの補助金は無く、富津市だけから 600 万円出ていると受け取られないか。予算の出所がわかるような表記にすると良いと思う。これだと市の予算だけを使っているように見える。</p>	<p>事業シートの表記については、改良できるように検討したい。</p>	農林水産課 企画課	無	資料 2 P42
24	<p>農業次世代人材投資事業について、どのような PR をしていたのか。</p>	<p>事業については、広報やホームページで周知している。</p> <p>この事業については、45 歳以下で地域農業を支える経営体であることや、就農 5 年後に農業所得が 250 万円以上、従事日数が 150 日となるような就農</p>	農林水産課	無	資料 2 P42

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
		計画を立て、認定を受ける必要がある。希望者は、千葉県や本市に相談に来るが、平成 29 年に新たに認定した認定新規就農者数は 1 名である。			
25	<p>資料 2 の全体として、記載のある施策は普通にどこの自治体でもやっているような施策から、戦略的に市として進めていきたいと思われるものまであり、色分けがあるのではないかと考えた。どれを戦略として捉えているのか。</p> <p>また、戦略的にやる施策ではないようなものがいくつもあり、その議論をするのはいかがかと思う。目標の K P I に対して直接的に働きかけるものが総合戦略の目玉の施策になると思う。取捨選択をやっていくべきだと思う。</p>	<p>総合戦略は、市の人口減少が著しい中で、それを抑制することを主眼とし、大きな柱を組んでいる。具体的にこれを特にとということではなく、ここに記載されている各種事業がそれに結び付いていると考えている。</p> <p>また、総合戦略は、一つひとつの積上げが柱になっている。この積上げを今回見直し、検証しているので、今回の意見は、次期総合戦略の策定に向けて参考としていきたい。</p>	企画課	無	資料 2 全般
26	<p>地元の消防団が夜警をしていると近所の人にうるさいと怒られることや、活動の帰りに食事しているだけで怒られたりするような状況がある。消防団に対して、少しずつ市民の意識を変えていかなければならないと思うがどうか。</p> <p>また、消防団は新しく富津市に引っ越してきている人達にはあまり受け入れてもらえてない部分があると思うが、その方達にこれから消防団の理解を得るために、情報発信や地域の集まり等をやる予定はあるか。</p>	<p>夜警に関する苦情等は把握しているが、夜警は必要なことであるため続けたい。なお、消防団の団服を着たままで飲食はしないということで指導している。</p> <p>現在の取組として、今まで消防本部及び消防署の職員が実施していた救命講習や消火器の取扱い訓練等を消防団員が指導員となり実施し、地域の防災に関するリーダー的存在として活動していただいている。</p>	総務予防課	無	総合戦略 P10
27	<p>都市計画マスタープラン見直しとはどういうものか。今の都市計画マスタープランを私たちが勉強することができるか。</p>	<p>都市計画マスタープランについては、本来、都市計画区域内のまちづくりの方針を示すものであるが、当市における都市計画マスタープランは、市全体のまちづくりということで平成 29 年 3 月に策定している。特徴は、市を 4 つの地域に分け、それぞれの特徴を活かしたまちづくりを進めていくとい</p>	都市政策課	無	総合戦略 P12

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
		う方針を示している。データは、都市政策課のホームページに掲載している。			
28	基本目標 2 の基本的な施策の方向③について、移住者への PR、移住者受入の環境整備という観点で PR をするという事だが、どういう取組をしているか教えて欲しい。	移住者への PR といった施策については、現在行っていないが、空き家バンクを年内に立ち上げて、ホームページなどで広く公開し、少しでも富津市への移住希望者に活用してもらいたいと考えている。なお、都内に出向いて富津市の PR という事は行っていない。	企画課	無	総合戦略 P14
29	<p>市は移住にどの程度力を入れているのか。どれくらい力を入れているのかによってアドバイスの内容が変わるため伺いたい。</p> <p>また、引越と移住は違うものと考えている。引越は、自分の身を置くという感じのものであり、移住は、その街、その市に身を置くという意識で自分の体を動かすものと思っている。金谷については、引越ではなくて、金谷が良いという形で移住している人は多いが、富津市に対して移住しているという意識はあまりないと思う。また、引越は、街に対する愛着がない。意見として、引越ではなく移住をさせるための施策を打ってほしいと思う。具体的には、移住者に少額の移住手当を支給することはどうか。</p> <p>移住者獲得の予算はどの程度あるのかを伺いたい。移住者が増えると税収が増えるので、市が損しない範囲で、移住者を増やすことに力を入れた方がいいと思う。どのくらいの予算で移住者を増やすことができるかについてだが、私は今、いすみ市とクラウドワークストックというものを作り、在宅で仕事をしたい人向けにその仕事を紹介するという事業に取り組んでいる。いす</p>	<p>移住者は、富津市で仕事、生活をするようになるため税収は増えると考え。また、地域コミュニティも移住者の影響で発展していく場合もあると思う。今、金谷で若い方の移住が目立っていることは良いモデルだと思うので、金谷地区の活動は参考にしていきたい。</p> <p>移住定住に関しては、移住定住促進事業として定住奨励金を予算組みしているが、これは平成 33 年度までの事業で、その他に大きな予算は組んでいない。</p>	企画課	無	総合戦略 P14

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
	み市は、仕事の仲介手数料を負担するが、一人当たり年間 30 万円を 20 人分ということで 600 万円の予算を組んでおり、30 万円で移住者が 1 人増えるという計算をしている。参考にして欲しい。				
30	市は地域おこし協力隊を委嘱したようだが、今どうい うことをしているのか。	本年 7 月から男性 1 名を委嘱し、現在は、イオン モール富津の 2 階にある NPO 法人オール富津情 報交流センター（アフィック）とともに、活動して いる。移住定住関係の情報発信の活動を今は中心に 行っている。	企画課	無	総合戦略 P14
31	切れ目のない子育て支援の実施について、子育ての窓 口一本化ということだが、国から平成 32 年度までに地 域の実情を踏まえて子育て世代包括支援センターの整 備が求められているが、子育てするお母さんがここに 来れば大丈夫と思えるような窓口にしていく方向性が あるか伺いたい。	切れ目のない子育て支援について、どのような取 組をするのかと同時に、どのような組織体制で進め ていくのかということも課題になってくる。近隣市 の先進的な事例も参考にし、より望ましい形をどの ように作っていくべきかを考えていきたい。	子育て支援課	無	総合戦略 P17
32	ブックスタート事業の成果、お母さんたちからどのよ うな反響があるのかについて伺いたい。 また、配付物は本だけか。事業の趣旨などをまとめた ものは一緒に配付していないのか。	4 か月児健診の終了後に時間の空いた親子に対 して読み聞かせを行っている。まだ言葉の分からな い時期の子供に対して、絵本を読み聞かせするとい うことに経験のない親もいるが、子供が笑ったり目 を見開いたり手を伸ばしたりと顕著な反応を見せ ることが多く、親も喜んでいる。その場で絵本を配 本することもセットで実施している。保健師の個別 面談に続いて市民ボランティアが絵本を紹介する ことで、市を挙げて子育てを応援している雰囲気も 伝わり、評判は上々である。 配付物は本の他に、子育てにおける本の読み聞か せの効果、子供の成長への影響等をまとめたパンフ レットや、司書が選書した 0 歳児から幼児向けの本	生涯学習課	無	総合戦略 P17

総合戦略実行計画の平成 29 年度事業実績に係る意見等の内容と意見等に対する市の考え方（創生会議）

No	意見等	市の考え方	担当課等	平成 29 年度 事業実績修 正の有無	資料等
33	雇用ニーズや就労支援について、在宅でできる仕事も増えているので市としてうまくバックアップを考えて欲しい。企業誘致の考え方も標準的なやり方でやっていると思うが、少し色を付けて、国の実証実験のようなものを市に持ってくると実証実験の経済効果だけでなく、マスコミとその企業がそこで接触することもできる。最近では、大規模の工場を誘致するのは難しいので、製造業系のベンチャービジネスの工場を早めに青田刈りのように誘致してみるとその先につながる可能性があると思う。	をまとめた資料を配付している。 今後も情報収集に努め、対応を検討していく。	企画課 商工観光課 教育総務課	無	総合戦略 P20
34	地域の実情に応じた規制緩和について、農業委員会で農地取得の下限面積を 1 反まで下げたが、これがいつから実施されて、どのように周知を図っていくのか。	現在、ホームページ及び広報ふつつ 9 月号で周知している。下限面積の緩和については、平成 30 年 7 月 13 日に農業委員会で告示している。	農林水産課 農業委員会	無	総合戦略 P21
35	観光について、外国人にとって使いやすい公共交通になっているか。どういう取組をしているか。	インバウンドに関する公共交通網の検討については、まだできていない。ただ、外国人観光客については、補助金制度を利用して英語表示の観光看板を用意して毎年各地に配置している。インバウンドについては、正確な数字ではないが市内の宿泊業者に調査したところ、調査開始の平成 26 年度は外国人宿泊客が 81 名、平成 29 年度では 436 名となり、調査開始から約 350 名増加している。外国人の対策として、各宿泊施設等への英語の案内表示の設置のお願いや、コミュニケーション対策として、英語、中国語などの多言語対応の指さしシートを観光協会や商工会に配付し、おもてなしの際に活用していただいている。	商工観光課	無	総合戦略 P23